

ジェンダー投資に関する取組を紹介

女性活躍に特化したファンドを運用

明治安田アセットマネジメント株式会社

運用資産総額：投資顧問：1兆7,609億円
投資信託：2兆147億円（2022年3月末時点）

2015年7月に、女性のファンドマネージャーが運用する「女性活躍推進ファンド」という公募投信を設定しました。このファンドでは、**女性管理職登用比率、男女の勤続年数差や、社長のコミットメント、取締役選任制度等、13項目を評価し、ポートフォリオ全体の特性を管理しています。**また、**企業とのエンゲージメントを重視しており、個社ごとの「ESG分析・対話シート」を作成して事前に確認してもらい、課題解決に向けた密な議論を行って、企業の取組を後押ししています。**

女性活躍情報を活用した運用、議決権行使ガイドラインに女性活躍関連基準を導入

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

運用資産総額：約87兆円（2022年3月末時点）

女性活躍やダイバーシティを含む企業のESG情報を判断するために独自の指標を開発し、すべてのファンドの投資判断において活用しています。就業・教育機会の男女差、家庭内労働の性別格差、差別による社会・経済・政治的課題の解決のインパクトを目指す目的で、**女性活躍情報も組み込んだインパクトファンドも運用しています。**2022年12月には議決権行使ガイドラインを改定し、**当面TOPIX500構成銘柄を対象として、取締役会に女性が不在の場合、取締役選任決議に反対することを規定しました。**

議決権行使助言方針にジェンダー・ダイバーシティに関する基準を適用

Glass Lewis Japan

かねてより日本の上場企業に対して、女性取締役の登用を求める助言方針を適用してきました。**2023年2月以降に開催される株主総会では、プライム市場上場企業に対して、少なくとも10%以上の多様な性別の役員（女性、及び男性と女性以外の性別の役員）が不在の場合、指名委員会等設置会社では指名委員長、それ以外の会社機関設計の会社では取締役会議長に対して反対助言を行う方針です。**プライム市場への上場を自ら選択した企業には、**ジェンダー・ダイバーシティの取組についてもグローバル基準を目指していただくことを期待しています。**

女性活躍推進に資するインパクト投資を実施

第一生命保険株式会社

運用資産総額：35兆6,296億円（2022年9月末時点）

当社は、責任ある機関投資家として持続可能な社会の実現に寄与すべく、当社の重点的な社会課題の1つとして、「**人権尊重・ダイバーシティ推進**」を設定し、**女性活躍推進に資する国内ベンチャー企業へのインパクト投資を行うなど、ジェンダーに関する投資にも積極的に取り組んでいます。**投資先の選定プロセスにおいては、**女性活躍の取組を踏まえた企業の経営戦略を特に注視しており、女性活躍を通じた人的資本の高度化やその先にある経営戦略の実現、企業価値向上が重要であると考えています。**

ダイバーシティ特化型ファンドを運用、女性取締役人数を議決権行使の条件に設定

アライアンス・バーンスタイン株式会社

運用資産総額：約5兆8,741億円（2022年9月末時点）

アライアンス・バーンスタインでは、昨年、ダイバーシティに特化したファンドを立ち上げました。また、多くのアクティブ運用のファンドにおいて、**ジェンダー、女性活躍を含むESG情報を企業評価の際の考慮に入れています。**企業を評価するにあたって、**ジェンダーの要素で最も重視している項目の一つは取締役会に占める女性の割合です。**企業には、**取締役会に少なくとも1名の女性が含まれていることを求めています。**これが満たされない場合には経営トップの選任に反対することを議決権行使方針として表明しています。

日本株式の全てのプロダクトに女性活躍情報を含むESGに関する非財務情報を活用

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

運用資産総額：107兆円（2021年6月末時点、グループ全体）

当社で運用している日本株式の全てのプロダクトには、**女性活躍情報を含むESGに関する非財務情報をインテグレートしています。**企業が女性活躍を推進するには、**期限を定めた目標を設定してマネジメントのコミットメントを示すことに加えて、目標を達成するための実効性のある仕組みを整備することが必須です。**当社では取締役会の多様性を重視しており、2022年からはまずはTOPIX 100を対象として、**日本株式の議決権行使ガイドラインに取締役会における女性の登用に関する基準を盛り込んでいます。**

ESG重視型VCファンドで起業家を支援

M Power Partners Fund L.P.

当社は、日本初のESG重視型ベンチャーキャピタルファンドです。**スタートアップ企業がESGの視点を取り入れることによって、持続的な成長と社会への好循環をもたらすことができるという信念と、次世代の起業家を応援したいという思いからこのファンドを立ち上げました。**投資先企業が効果的にESGの取組が進められるようサポートを行っています。**企業がダイバーシティを推進することによって、イノベーションが起こり、高いパフォーマンスにつながることを示していきたいと考えています。**

女性活躍に関するテーマ指数を含んだESG指数を採用

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)

運用資産総額：189兆9,362億円（2022年12月末時点）

GPIFでは、「**長期的な投資収益の拡大には、投資先及び市場全体の持続的な成長が必要**」との投資原則の考えに基づき、**ESGを考慮した投資を推進しています。**ジェンダー・ダイバーシティに関するテーマ指数としては、「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」、「Morningstar先進国 (除く日本) ジェンダー・ダイバーシティ指数 (GenDi)」の運用を行っています。ESG投資については、**長期的には投資収益の拡大やリスク低減につながることを考えています。**その効果検証を継続的に行い、**取組の方向性を確認するとともに、分析結果等を「ESG活動報告」等において公表しています。**

詳細は内閣府男女共同参画局ホームページを、ぜひご覧ください。
https://www.gender.go.jp/policy/mieruka/company/r4gender_lens_investing_research.html
に掲載しております。



投資において企業の

女性活躍情報が

活用されています！

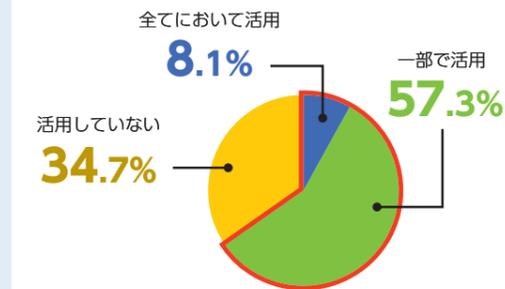


- 約3分の2の機関投資家等が、女性活躍情報を活用しています。
- 女性活躍情報は市場区分にかかわらず参考にされています。
- 企業の情報開示について、**目標の明示や、経年変化がわかる形での開示、定量的な項目の開示を増やすことが求められています。**

「ジェンダー投資に関する調査研究」アンケート調査及びヒアリング調査 回答結果から
●調査概要
内閣府「ジェンダー投資に関する調査研究 アンケート調査」
対象：日本版スチュワードシップ・コードに賛同する国内に拠点を有する機関投資家等、計255機関(回答数：129件、回答率51%)
実施期間：令和4年12月23日～令和5年1月27日
調査方法：対象者にメール又は郵送によりアンケート票を送付し、回答フォームより回答を求めた(記名式)
●ヒアリング調査については、ジェンダー投資に関する取組を実施している資本市場関係者等11機関を対象に実施
※本資料において、ジェンダー投資とは、企業の女性活躍の要素を投資判断に考慮した投資を言います。

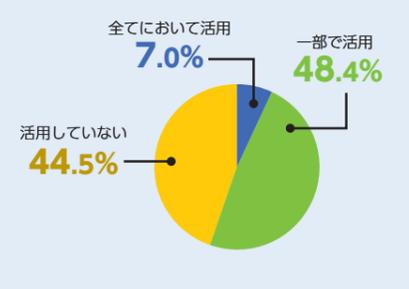
投資判断に、企業における女性活躍の取組に関する情報や女性活躍の前提となる働き方改革等の情報(以下、「女性活躍情報」という。)を活用していますか。

〈令和4年度調査〉(n=124)



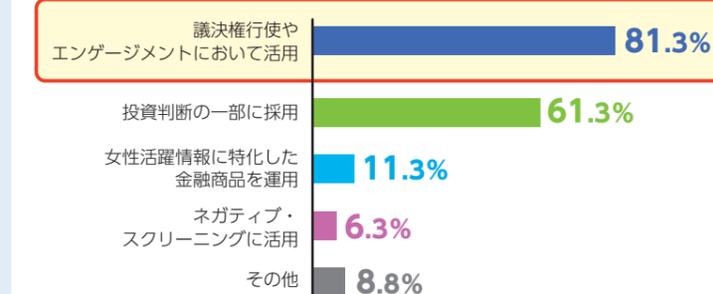
約3分の2の機関投資家等が投資判断において女性活躍情報を「全てにおいて活用」又は「一部で活用」と回答しました。

(参考)〈令和2年度調査〉(n=128)



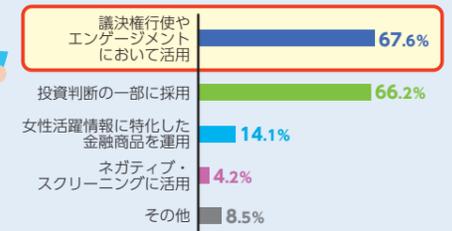
投資判断における女性活躍情報の活用用途

〈令和4年度調査〉(n=80)



女性活躍情報の活用用途として「議決権行使やエンゲージメントにおいて活用」と回答した機関投資家等が8割以上でした。

(参考)〈令和2年度調査〉(n=71)



※投資判断に、女性活躍情報を「全てにおいて活用」又は「一部で活用」と回答された方が対象 ※複数回答可



男女共同参画局
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
TEL 03-5253-2111(代表)
URL <https://www.gender.go.jp/>

日本企業における投資判断や業務において、女性活躍情報を参考にする企業の市場区分

(n=81)

企業の市場区分は問わず参考にする **74.1%**

女性活躍情報を参考にする企業の市場区分については、「**市場区分は問わず参考にする**」と回答した機関投資家等が**約4分の3**を占めました。女性活躍情報は、**企業評価における基本的な指標として、投資判断に活用されている**ことがうかがえます。

※投資判断に、女性活躍情報を「全てにおいて活用」又は「一部で活用」と回答された方が対象
※複数回答可

投資判断や業務において女性活躍情報を活用する理由

(n=81)

企業の業績に長期的には影響がある情報と考えるため **75.3%**

企業の優秀な人材確保につながると考えるため **46.9%**

社会全体として女性活躍推進に取り組む必要があると考えるため **44.4%**

議決権行使において判断の参考とするため **43.2%**

企業のイノベーションにつながると考えるため **35.8%**

アセットオーナー(顧客)のニーズが増大しているため **11.1%**

投資戦略上重視しているため **9.9%**

その他 **7.4%**

「企業の業績に長期的には影響がある情報と考えるため」との回答が最も多く、次いで「企業の優秀な人材確保につながると考えるため」となりました。機関投資家等は**女性活躍は企業の長期的なリターンや人材確保につながると考えています**。

※投資判断に、女性活躍情報を「全てにおいて活用」又は「一部で活用」と回答された方が対象 ※複数回答可

企業の女性活躍情報の開示に求めること

(n=80)

将来の目標を明示する **62.5%**

経年変化が分かるように過去の情報を開示する **60.0%**

開示する定量的な情報の項目を増やす **51.3%**

企業価値を向上させるストーリーの中で開示する **47.5%**

企業の考えるマテリアリティ(重要課題)の中で開示する **47.5%**

開示する定性的な情報の項目を増やす **32.5%**

その他 **8.8%**

6割以上の機関投資家等が企業の情報開示に対して、「**将来の目標を明示する**」及び「**経年変化が分かるように過去の情報を開示する**」ことを求めています。また、「**開示する定量的な情報の項目を増やす**」ことを求める機関投資家等も**半数を超えています**。

※投資判断に、女性活躍情報を「全てにおいて活用」又は「一部で活用」と回答された方が対象 ※複数回答可

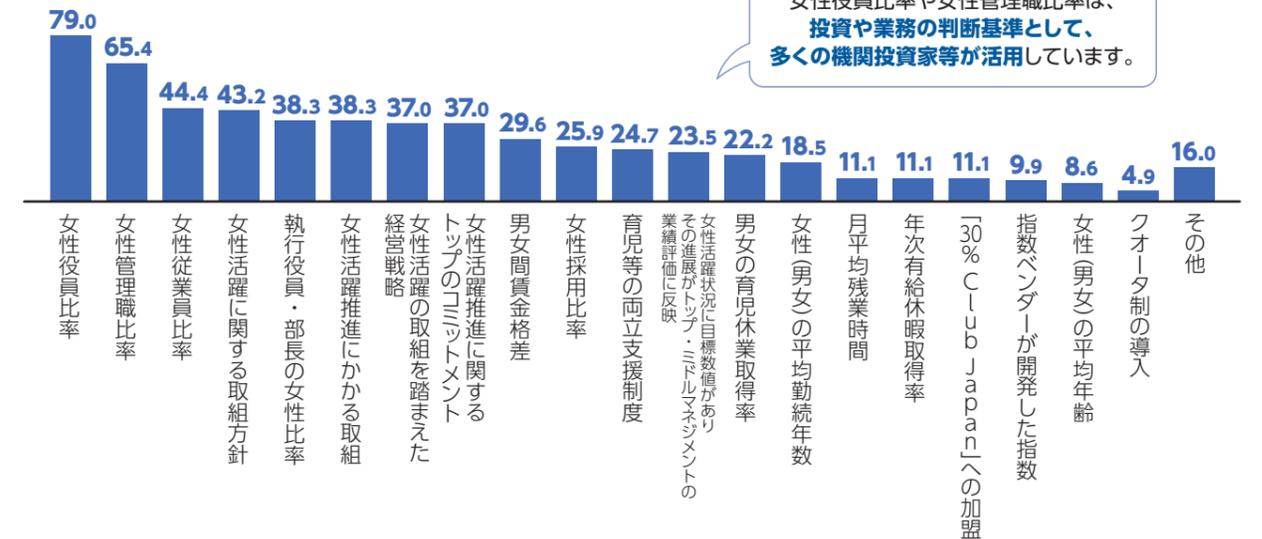
※年表記のないデータは令和4年度調査時点

機関投資家等に聞きました

女性活躍情報をどのように評価していますか?

投資や業務において活用する女性活躍情報とその理由

(n=81)



女性役員比率や女性管理職比率は、**投資や業務の判断基準として、多くの機関投資家等が活用**しています。

※投資判断に、女性活躍情報を「全てにおいて活用」又は「一部で活用」と回答された方が対象 ※複数回答可

女性役員比率を重視!

なぜ?

- ✓ 議決権行使基準に含んでいるため
- ✓ 取締役会の決定に**意見の多様性が反映されているか確認**するため
- ✓ 全ての上場企業が開示しており、**比較可能なため**

女性管理職比率を重視!

なぜ?

- ✓ 意思決定の場のダイバーシティ推進が**イノベーション創出につながると考えるため**
- ✓ 企業における**女性活躍の度合いを端的に表すもの**と考えるため
- ✓ 将来的に、**取締役会の多様性に寄与**すると考えているため

女性活躍推進にかかる取組を評価!

なぜ?

- ✓ 課題や取組が各企業や業種で大きく状況が異なることから、**各社の状況を踏まえた取組を確認し評価**することが望ましいと考えるため
- ✓ 女性社員の人材育成等を通じた取組が**将来の役員や管理職における女性比率の向上につながり、企業の成長に資する**ため

女性活躍の取組を踏まえた経営戦略を重視!

なぜ?

- ✓ 持続的な企業価値向上のためには、**経営戦略の中に働きやすい環境づくり、多様性を意識することが重要**と考えるため
- ✓ その企業において、**女性活躍が経営戦略とどのようにリンクして企業価値の向上につながるか判断**するため